

新聞コラム紹介

<ウェブ>

心地よい原油価格の水準*

参与 十市 勉

長年、国際石油市場を観察してきたが、原油ほど価格変動が激しく、先行きの予想が難しい商品はない。需給の基礎的条件だけではなく、中東などの産油国での地政学リスクの影響を受けやすいからだ。加えて、1980年代半ば以降は、NYMEX（ニューヨーク・マーカンタイル取引所）の石油先物市場が、OPEC（石油輸出国機構）に代わって価格形成で主導的な役割を果たしている。

最近の10年を振り返っても、原油価格は、2008年春に140ドルまで高騰したが、その直後のリーマンショックで30ドル台に急落した。その後は、OPECの減産政策と世界経済の回復で2011年には110ドル前後まで上昇したが、2014年の秋以降は再び下落に転じ、2016年1～3月には30ドル台で低迷した。危機感を強めたOPECが、同年12月にロシアなど一部産油国との協調減産で合意したことで、原油価格は徐々に上昇し、今年初めには60ドル台まで回復してきた。

このように原油価格は、ジェットコースターのような激しい変動を繰り返している。それでは、消費国と産油国の双方にとって心地よい原油価格の水準は存在するのか、またそれを維持できるのだろうか。結論から述べると、今後10年程度を展望すると、世界経済にとって心地よい原油価格は、年平均で見ても50～70ドル、またその水準で推移する可能性は従来に比べて高まっている。

まず消費国にとっては、安い原油価格は貿易収支の改善を通して経済成長にプラスの効果をもたらすが、50ドルを大幅に下回る低油価が続くと、OPEC産油国の政情悪化や非OPEC地域での開発投資が低迷し供給不安が高まる。また世界で、温暖化対策として自動車の燃料を電気や水素に転換する取組みが強まるなか、低油価は経済性の面からその動きを遅らせる。逆に、100ドル近い高油価は、石油需要の増加が見込まれる中国やインド、ASEANなど新興国の経済成長を鈍化させ、また超金融緩和が続く世界経済にインフレ圧力を高めるなど悪影響を与える。

一方、OPECやロシアなどの産油国にとっては、50ドル以下の低油価が長期化すれば、大幅な財政赤字と経済低迷が続くことから、政治的にも許容できない。そのため、様々な利害対立を抱えるOPEC加盟国は、油価が急落すると減産による市況回復を目指すのである。それに対して、100ドル近い高油価は、石油需要のピーク到来の時期を早めると同時

* 本文は電気新聞に2018年1月18日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

に、シェールオイルや海底油田、オイルサンドなど非 OPEC の新規油田の開発を加速させ、結果的に OPEC の市場シェアおよび石油収入の減少につながるからである。

このように、現在の 60 ドル前後の原油価格は、消費国と産油国の双方にとって心地よい水準といえるが、問題はその持続可能性だ。これまで非 OPEC の大規模な油田開発には 5 年以上のリードタイムを必要としたため、供給面で価格変化による需給の調整機能が有効に働いてこなかった。しかし、米国のシェールオイルは、価格変化に応じて短期間で投資の調整が行われやすいため、価格の乱高下を抑える役割を果たせる。ただし、中東など産油地域での地政学リスクや世界的な金融危機などが起きれば、一時的な価格の急騰や急落は避けられないが、年平均で 50～70 ドルの心地よい原油価格の水準が続く可能性は従来よりも高まっていると考えている。

お問い合わせ：report@tky.iecej.or.jp